

【総括】平成31年第2回沖縄県議会2月定例会を終えて

沖縄自民党 玉城知事の政治姿勢を追及

沖縄自民党は、翁長県政4年間、さらに翁長県政の遺志を引き継ぐとする玉城県政の基地一辺倒の県政運営の問題点を之まで厳しく追及してきました。

今や、玉城県政は辺野古移設問題をめぐり、本来協調関係にあるべき国を敵視するまでに先鋭化し、その対立は回復が困難なほど深刻化しています。

翁長県政4年間を含め、信頼関係が崩壊し、十分な話し合いや協議ができない状況にまで陥っており、その結果、国による沖縄振興予算や一括交付金が年々減額されるなど、今後の県経済に計り知れない影響を及ぼすことが懸念されています。先の平成31年2月定例会の代表質問及び一般質問の中で玉城知事の政治姿勢を厳しく追及しました。

平成31年第2回沖縄県議会2月定例会を終えて

代表質問



末松 文信

今回は、代表質問で県政全般にわたって質問したが、主に知事の政治姿勢について

- ① 普天間飛行場の危険性の除去が原点である辺野古移設について、これを阻止すると公約を4年間で実現できるかとの質問に対し、知事は、その道筋を示すことなく、前翁長知事が行った承認取り消し裁判で最高裁が取り消しを違法として敗訴した事実と全く同じように、玉城知事も、承認撤回を正当化した。ところが国土交通大臣から撤回の効力が停止され、逆に工事が本格化している。また同じ轍を踏むのかとの質問にも答えることなく、可能性のない承認撤回に終始し、時間と金の無駄遣いといしか言いようがありません。
- ② 北部地区医師会病院及び県立北部病院を統合して、基幹病院を整備することについて、資産や負債等の引継ぎと医師や看護師等職員の身分や労働条件は、そして両病院の職員への説明についての質問に対し、両病院の資産と負債について、医師会病院のものは引き継ぐが県立北部病院のものは引き継がない。両病院の職員のうち希望する者は、新たに設立する財団の職員とする。今後、北部12市町村や関係機関との協議を行っていくと答弁している。



座波 一

MICE施設について

県は「大型MICEは一括交付金制度期間内に施設完成が困難なため見直す。次年度は民間資金等の活用も含め事業の在り方の再検討を行う」として新年度に新たな調査費を2800万円計上しました。これは事実上の事業見直しであり、事業の今後の進展に大きな影響が出るものと危惧される。我が会派は大型MICE事業を推進する立場であるが、当初から財源確保の問題や発注方法等の問題を指摘しており、補正予算において基本設計費約3億円を減額して新たな調査費計上することの意義が見いだせないことを厳しく追及しました。



新垣 新

我が党の代表質問を終えて

玉城県政に期待したいことは児童虐待に真剣に取り組む事である。虐待防止条例の制定に向けて取り組むとの知事の答弁。千葉県町田市での虐待死での「悲しい教訓」を活かし、警察や児童相談所や学校機関や保育等での今以上の虐待死を防ぐ為にも、強い虐待防止条例を築き子ども達の命を守ることを、県議会や知事を先頭に力強く取り組んでいきたいと強く感じています。

一般質問



山川 典二

辺野古大浦湾の軟弱地盤のくい打ち工事について質疑したが、県は明確な見解を持ち合わせていないことが判明した。県の試算2兆5500億円、工期13年土木建設部や環境部の調整作業で出た数字ではなく、基地対策課の机上の空論で算出した数字である。他の空港建設のくい打ち工事についても何の議論も情報収集なされていなかったことがその証拠である。



西銘 啓史郎

1: 知事所信表明及び政治姿勢について 2: 県内児童相談所の状況について 3: 下地島空港の利活用計画とPJの利用計画 4: 那覇軍港移設に関して 特に知事の政治姿勢で「沖縄ナイト」に欠席した事について観光立県の長として最初のイベントであった事から行動の優先度について今後深く再考を求めた



大浜 一郎

県民投票結果への関心が高い時期の定例会一般質問であったが、現在重要な県政の課題は次期沖縄振興政策へむけた具体的な沖縄の取り組みであると考えている。現県政においては、これまでの沖縄振興策の「課題と成果」を整理して、次期沖縄振興政策に理論的根拠を明確に示す実務作業スピードはやはり遅いと感じた。平成32年度予算編成の取り組みは実際には、今年度7月から始まるという意識が足りないと思っている。また、アジアの成長力を持続的に取り込み、付加価値の高い経済生産性を生み出すために必要な制度設計は沖縄の経済の「肝」であり、政府と連携しての政策パッケージ策定は不可欠だと改めて感じた。さらに貧困対策の対処策と、その根幹的要因は経済政策であるとの理論構築、児童虐待への対処、防災対策、離島地域への政策強化を取り組み等様々な政策立案が必要だと感じた。今後においても、知事の政治姿勢の重要性、県民生活に密着した課題の抽出、離島地域への政策強化について研鑽を深めたいと思っている。



仲田 弘毅

教育・子育てについて。ニュースなどで取り上げられた栗原心愛さんが亡くなられたことに心を痛めております。二度と起きてはならない事件です。国においても児童福祉法・児童虐待防止法の改正に向けて、しっかりと取り組むべきであります。農業・畜産について 地元津堅島の畑かん事業の遅れについて、今後の事業計画の見直しで一日も早い完成を希望したい。



中川 京貴

私が嘉手納町議会議員から取り組んできた「こども医療費助成事業」約16億8千2百万円、病院窓口無料化制度「現物給付」を導入することにより、平成31年度4月から県内全市町村で実施されることになった。しかし、0歳～6歳までで、小中学までは該当しません。市町村が望む中学までの「現物給付」の実施に向けて取り組みたい。



照屋 守之

那覇軍港の浦添移設と普天間飛行場の辺野古移設の大きな違い 那覇港管理組合議会で玉城知事も同席で那覇軍港の浦添移設で原子力空母が接岸できち可能性のある岩壁が水深20Mでつくられる、これを沖縄県も容認している。 それに対し、謝花副知事は那覇軍港はこれまでに潜水艦も原子力潜水艦も接岸されてきた。今の那覇軍港の機能が浦添に移設されて機能は維持されるとの説明。しかしながら、原子力空母や原子力潜水艦の接岸は機能の強化である。一方で、普天間飛行場の辺野古移設については県は機能の強化としています。辺野古移設によって、規模は1/3に縮小、滑走路も2600メートルから1800メートルに縮小。危険性の除去・騒音問題解消のため滑走路を2本つくる。このように、昨日の縮小にもかかわらず、辺野古では機能の強化とし、那覇軍港は機能の維持とする県の説明は県民の立場からは理解できない。

沖縄自民党 沖縄県議会 特別号

平成31年
特別号

〒900-8501
那覇市泉崎1-2-3
TEL. 098-866-2754

<https://kaiha-okinawajimintou.com>

続きはホームページで
ご覧ください。

検索



島袋 大

平成31年度の予算議会でありましたが、玉城県政は基地問題だけが県政の柱なのか？県民目線にたつての福祉(保育)・教育・病院・道路など、県民の生命財産を守るため何も玉城カラーがだせてない状況。こういうことをずっとするのであれば県政にとっては夢も希望もない状況だ！



座喜味 一幸

- 1・県民投票の如何を問わず、民意は最も辺野古区民にあること。115万の県民投票で区民の意思を抑圧することは差別であり村八分につながる事を指摘したが問題を避けた答弁で残念。知事も国会議員のときに地元に入った事もなく、地域振興に取り組んでない。
- 2・大型MICE事業を断念したが、今後の見通しはなく知事の公約であった「アイデアがある」についても答弁は得られず。入札基本合意は予算なし事業ですすでに始まっている準備事業についての損害賠償問題についても今後話し合っていくとの答弁で問題が山積している。



又吉 清義

危険性の除去に向けて県は1日も早い実現に取り組むべきであるが、実態は如何に埋め立てを阻止するだけに専念をしている事に疑念を感じる。
日本全国で受け入れ先がない現状において、国が危険性除去のために工事を進めて行く事に対して、県の考え方は予算が掛かり過ぎるから埋め立ては断念するべきとの答弁に基地被害に苦しむ市民としては全く理解できない。移設のための埋め立てに増える経費は国の予算で当然全額賄うものだという事を全国、政府に言うべきだ。



花城 大輔

2019年度予算一括交付金の大幅減額に対して苦しい答弁が続き、当局が何ら対策を講じてこれなかった事、そして今後の予算確保に対しても打つ手がない状態である事が明らかになった。スタートしたばかりの玉城県政はすでに限界にきていると感じた。また、国連からの先住民勧告問題についての知事答弁は沖縄県民のリーダーとして無責任であると言わざるを得ない。



具志堅 透

基地問題について

玉城知事の基地政策では、一日も早い普天間の危険性除去や沖縄県の基地負担軽減にはつながらない。日米同盟による抑止力を維持しながら、SACO合意を確実に実施することにある。へのこに反対するのであれば、普天間の一日も早い危険性の除去のためには、代替案を出すべきであると考えます。

北部地域の医療の充実(基幹病院構想の実現)について

現在の県の構想(玉城知事の公約)は、予算のめどが立っていない。知事公約の「市町村への一般財源の負担がないこと」に対して、全く担保がなく、北部12市長その合意ができない状況にある。知事が前面に出て解決しなければ解決しない。このままでは、デニー知事の公約違反である。



新聞で報道されない議会での質問

県議会で明らかになった那覇軍港の浦添移設「機能強化」どころか、原子力潜水艦、原子力空母(ロナルド・レーガン)も十分接岸可能

2月26日の島袋大県議の一般質問の那覇軍港の浦添移設をめぐる質問で紛糾、事実が明らかになりました。那覇軍港の浦添移設は、「**同じ沖縄の海を埋め立てる点で同じと**」の主張に対して、

県の答弁は

- ①「**新基地ではなく代替施設**」
- ②「**県内移設**」ではなく「**那覇港湾区域内の移動**」
- ③**埋め立て行為は自然破壊を伴うが、経済波及効果や産業振興の将来性を考慮すればやむを得ない、の3点を翁長前県政からの継続事項として玉城知事と確認したと発表した**

対する島袋大県議の質問により、

那覇港湾議会での質問で、現在予定をしている港に、「、、、原子力空母、F18搭載艦のロナルド・レーガン米軍空母、沖縄にずっと来ている強襲揚陸艦ボノム・リシャーム等十分に受け入れる事ができる」と。と言う事が議論されている点について確認をしたところ

謝花副知事の答弁にて

「那覇軍港には過去にも原子力潜水艦が入港している実績があるので、浦添に移動をする那覇軍港であるので、何ら変わらない軍港移設であり、問題ない」と主張

さらに島袋大県議の質問で

浦添案では、一番深い所で水深は約20Mあるわけですよね。「そこにはこの米軍の原子力空母ロナルド・レーガンとか、強襲揚陸艦が入港できるということですね」との事が議員の質問で那覇港湾議会にて議論をされている事に対して、県の考え方を求めたところ。

県の答弁は、

「那覇軍港と同じ機能であり何ら問題はない」との認識であると、主張をする。
このような事実を我々県民は知っている事でしょうか、那覇軍港の浦添移動により進められている軍港は、原子力潜水艦を含め、原子力空母、強襲揚陸艦も十分接岸できる可能な施設である事でありながら、玉城県政は那覇軍港の浦添移設は軍港機能が更に強化されることを黙認して、埋め立て賛成をしている事が明らかになったわけです。

埋め立て軟弱地盤改良に向けての工事について

埋め立て工事現場の計画地で軟弱地盤があり、その工事を完成させるには、改良するために砂杭7万7千本の工事が必要となる
知事をはじめ県の考え方としては、難関を要し理解しがたい工事であるとの見解がありますが、しかし、日本全国の埋め立て工事の実績を検証してみると、羽田国際空港の滑走路延長工事に伴う埋め立て工事による軟弱地盤改良に向け、40M~65Mの砂杭23万本の工事を3年余りで完了したことが明らかになりました
また、関西国際空港においては同じような軟弱地盤に対し改良の為に、103万本の砂杭を施工した工事でありました。
辺野古埋め立ての安全確保に向け軟弱地盤の改良をするために、約7万7千本の砂杭の施工が絶対条件であります。軟弱地盤改良に向けた工事の実績は、羽田国際空港の工事現場で23万本、関西国際空港の工事で103万本の砂杭の工事がこれまでに行われことは事実でありました。
改めて、日本の技術力の高さを知ると同時に、県の情報不足さが県民を不安に陥れている情報の発信地となっている事も指摘されました。

沖縄自動車道の特別割引の延長問題

沖縄自動車道の通行料金は、国の特別措置により正規料金から約35%が特別割引されています。適用期間は、2019年3月末までとなっています。
今年の3月末には期限が切れるにもかかわらず、玉城知事は動いてなかったのです。
沖縄自民党は、県とはかかわりなく、党本部や関係省庁に対し、更なる延長の要請を強く展開しており、そのなかで、知事の動きがないことが判明しました。
そこで去る2月定例会において、動きの鈍い県に対し、強く問いだしたところ、県は国交省などに副知事が要請しているほか、西日本の社長あて要請文を企画部長が要請したとの事でありました。
県は、自民党の指摘を受け、議会開催中に副知事が関係省庁に要請をしておりますが、県民生活や県経済に影響する問題にも、知事自身が先頭に立ち、必ず実現させると言う覚悟で真剣に取り組むべきであります。